

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	2024年度	2023年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	64,250,511	51,545,543	12,704,968
未 収 金	364,012	456,808	△ 92,796
未収法人税等	62,945	96,660	△ 33,715
その他流動資産	5,231,722	5,079,701	152,021
流動資産合計	69,909,190	57,178,712	12,730,478
2. 固定資産			
建 物	154,708,527	164,727,178	△ 10,018,651
建物附属設備	130,343,162	141,145,819	△ 10,802,657
器 具 備 品	3,682,884	3,878,223	△ 195,339
土 地	159,560,644	159,560,644	0
電 話 加 入 権	132,800	132,800	0
ソフトウェア	230,000	350,000	△ 120,000
敷 金	1,442,400	1,442,400	0
定 期 預 金	350,000,000	320,000,000	30,000,000
固定資産合計	800,100,417	791,237,064	8,863,353
資 産 合 計	870,009,607	848,415,776	21,593,831
II. 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,591,138	5,290,461	300,677
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	8,272,200	3,131,300	5,140,900
預 り 金	508,898	432,995	75,903
前 受 収 益	15,153,394	14,063,780	1,089,614
賞 与 引 当 金	5,150,224	4,092,031	1,058,193
流動負債合計	34,745,854	27,080,567	7,665,287
2. 固定負債			
預 り 敷 金	121,387,400	121,102,820	284,580
退職給付引当金	2,581,334	1,989,167	592,167
固定負債合計	123,968,734	123,091,987	876,747
負 債 合 計	158,714,588	150,172,554	8,542,034
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産合計	711,295,019	698,243,222	13,051,797
正味財産合計	711,295,019	698,243,222	13,051,797
負債及び正味財産合計	870,009,607	848,415,776	21,593,831

正味財産増減計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2024年度	2023年度	増 減	記 事
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 物件貸付料	229,510,499	220,509,760	9,000,739	
賃貸室料	218,404,359	210,617,059	7,787,300	
日貸室料	10,891,340	9,677,901	1,213,439	
雑入	214,800	214,800	0	
② 受取会費	22,374,280	20,500,163	1,874,117	
正会員会費(法人・個人)	22,093,356	20,407,428	1,685,928	
受取入会金	280,924	92,735	188,189	
③ 講演会等収入	13,570,542	11,342,747	2,227,795	
④ 雑利益	1,932,017	3,423,716	△ 1,491,699	
その他収益	1,477,352	1,513,728	△ 36,376	
雑収益	454,665	1,909,988	△ 1,455,323	
経常収益計	267,387,338	255,776,386	11,610,952	
(2) 経常費用				
① 事業費	243,105,694	245,080,487	△ 1,974,793	
人件費	66,877,869	65,106,763	1,771,106	
業務費	39,369,855	39,652,998	△ 283,143	
物件費	6,398,327	7,020,352	△ 622,025	
施設費	56,098,802	55,686,868	411,934	
減価償却費	24,205,829	25,105,950	△ 900,121	
租税公課	50,155,012	52,507,556	△ 2,352,544	
② 管理費	11,159,847	11,809,219	△ 649,372	
人件費	7,430,875	7,234,085	196,790	
業務費	1,369,619	1,537,704	△ 168,085	
物件費	519,052	598,666	△ 79,614	
施設費	579,405	575,875	3,530	
減価償却費	640,521	1,155,629	△ 515,108	
租税公課	620,375	707,260	△ 86,885	
経常費用計	254,265,541	256,889,706	△ 2,624,165	
当期経常増減額	13,121,797	△ 1,113,320	14,235,117	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
3. 税引前当期一般正味財産増減額	13,121,797	△ 1,113,320	14,235,117	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
4. 当期一般正味財産増減額	13,051,797	△ 1,183,320	14,235,117	
一般正味財産期首残高	698,243,222	699,426,542	△ 1,183,320	
指定正味財産から振替	0	0	0	
一般正味財産期末残高	711,295,019	698,243,222	13,051,797	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産へ振替	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	711,295,019	698,243,222	13,051,797	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

有形固定資産及びソフトウェア……定額法によっております。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(3)消費税の会計処理

税抜方式で実施しております。

2. 基本財産の増減額及びその残高、基本財産の財源等の内訳は次のとおりであります。

該当事項はありません。

3.土地の路線価方式による価額は、39億5千3百万円であります。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	550,965,987	396,257,460	154,708,527
建物附属設備	684,529,609	554,186,447	130,343,162
器具備品	20,072,079	16,389,195	3,682,884
合 計	1,255,567,675	966,833,102	288,734,573

5. 実施事業資産等

実施事業資産等は、以下のとおりであります。

◎ 実施事業資産の状況等

(単位:円)

資産の名称	2024年度末帳簿価額
(1) 土地	159,560,644
(2) 建物	154,708,527
(3) 建物附属設備	130,343,162
(4) 器具備品	3,682,884
(5) ソフトウェア	230,000

◎ 実施事業に係る引当金

(単位:円)

引当金の名称	2024年度末帳簿価額
(1) 賞与引当金	5,150,224
(2) 退職給付引当金	2,581,334

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本交通協会
会 長 大 塚 陸 毅 殿

2025 年 4 月 11 日

一般社団法人 日本交通協会

監事 喜勢 陽一 

監事 大 口 清一 

監事 鈴木 乃里子 

私たち監事は、一般社団法人日本交通協会の 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの会計年度における業務監査、会計及び公益目的支出計画実施の監査を行い、次のとおり報告する。

1. 監査の方法の概要

(1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席して、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる手続を用いて事業報告及びその附属明細書並びに理事の業務執行の妥当性を検討した。

(2) 会計及び公益目的支出計画実施の監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討した。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

(2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認める。

(3) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記並びにその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以上